



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月30日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8614 URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 桑原 理哲
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 遠藤 書平 TEL 03-5117-1124
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,709	40.1	5,588	40.4	370	—	551	—	472	—
2023年3月期第2四半期	4,073	△30.6	3,978	△31.8	△1,236	—	△1,024	—	△1,060	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,781百万円 (—%) 2023年3月期第2四半期 △1,398百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	5.92	—
2023年3月期第2四半期	△13.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	76,679	35,832	46.7	448.88
2023年3月期	66,190	34,200	51.6	429.10

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 35,832百万円 2023年3月期 34,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	2.00	2.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 2024年3月期（予想）については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	87,355,253株	2023年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	7,528,774株	2023年3月期	7,652,308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	79,756,644株	2023年3月期2Q	79,275,314株

（注）「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2024年3月期2Qは3,537,414株、2023年3月期は3,661,519株、期中平均株式数は2024年3月期2Qは3,607,528株、2023年3月期2Qは4,090,017株です。

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(重要な後発事象)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10
4. 補足情報	11
(1) 概況資料(連結)	11
① 受入手数料	11
② トレーディング損益	11
③ 連結損益計算書の四半期推移	12
(2) 概況資料(単体)	13
① 株券売買高(先物取引を除く)	13
② 引受・募集・売出しの取扱高	13
③ 自己資本規制比率	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、依然としてロシアによるウクライナ侵攻等の諸問題の先行き不透明感があるものの、世界的に新型コロナ禍から経済活動正常化へ向かいつつあり景況感は緩やかに持ち直しました。その一方で記録的なインフレを抑制するため、各国の中央銀行が利上げを行っていることや中国の不動産問題もあり、年後半以降の景気後退懸念が強まりました。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初28,203.35円で始まりました。賃金と物価の好循環期待、東証による低PBR改善に向けた経営改革の要請、世界的な金融引き締め局面のなかで日銀が金融緩和路線の継続方針を示していることなどを背景に日経平均株価は断続的に上昇し、6月19日には高値33,772.89円まで上昇する場面がありました。ETFの分配金捻出の売りなどにより、日経平均株価は7月12日に31,791.71円まで下落しましたが、米国の利上げ打ち止め観測が強まったことから海外投資家の買いが膨らんで上昇し、8月1日には33,488.77円を付けました。8月に入ると米国債の格下げや中国の不動産市場への懸念が高まったこと等があり、8月18日には31,275.25円まで下落しました。米ジャクソンホール会議通過後に米国の利上げへの警戒感はやや和らぎ、米中の経済統計の好調などを背景に上昇し、9月15日には33,634.31円を付けましたが、下旬にかけて米国の金融引き締めが長期化するとの見方から米10年国債利回りが急上昇し、9月末の日経平均株価は31,857.62円で取引を終了しました。

米国株式市場において、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初33,245.78米ドルで始まりました。一部地方銀行の経営破綻や政府債務上限問題などを背景にリスク回避の地合いが続き、5月25日にダウ工業株30種平均は32,586.56米ドルを付けました。その後、銀行救済のための買収が決定し、債務上限適用停止法案の成立等もあり、徐々に不安が後退し、戻りを試す展開となりました。好調な企業業績の発表が続いたこともあり上昇を続け、8月1日にダウ工業株30種平均は高値35,679.13米ドルを付けました。以後、大手格付け会社が米国債の格付けを最上級から一段階引き下げたこと、金融引き締めの長期化が景気を冷やすとの懸念から、ダウ工業株30種平均は再び下落基調となり9月末のダウ工業株30種平均は33,507.50米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数は期初20,379.50ポイントで始まり、概ね下落基調が続きました。4月に発表された3月の経済指標が予想を下回って以降、経済指標が予想を下回る月が多く、特に7月の小売売上高は前年同月比+2.5%と、コロナ禍以降で最低の伸びとなりました。また、同月の消費者物価指数は前年同期比△0.3%になるなどデフレ懸念も生じました。不動産部門では、政府の住宅取引規制の緩和等にもかかわらず住宅販売の減少が続き、大手不動産会社の信用不安問題が高まりました。このように景気減速や債務不履行問題に対する懸念が高まったことから、金融当局は2回の利下げを含む金融緩和を実施しました。また、対外関係では、米中関係は対話が進みつつありますが、EUは中国製電気自動車の補助金に対する調査を開始したこともあり、経済摩擦が高まり、9月末のハンセン指数の終値が17,809.66ポイントと、ほぼ安値引けとなりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、相場環境が好転したことにより、日本株、米国株、投資信託の手数料が増加しました。その結果、営業収益は57億9百万円（前年同四半期比40.1%増）、経常利益は5億51百万円（前年同四半期は10億24百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億72百万円（前年同四半期は10億60百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と前年同期と比較して改善しました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は45億33百万円（前年同四半期比33.5%増）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当第2四半期連結累計期間の東証の1日平均売買代金は4兆2,205億円（前年同四半期比23.4%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は4,271億円（前年同四半期比20.6%増）、外国株式委託売買代金は260億円（前年同四半期比17.0%増）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は18億36百万円（前年同四半期比36.4%増）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の減少により6百万円（前年同四半期比54.2%減）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が598億円（前年同四半期比67.1%増）に増加したため16億7百万円（前年同四半期比63.1%増）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,731億円（前年同四半期比5.0%増）に増加したため10億84百万円（前年同四半期比3.3%増）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株店頭取引売買代金の増加等により株券等が7億41百万円（前年同四半期比90.7%増）、外国債券の売買損益の増加等により債券等が42百万円（前年同四半期は△0百万円）、中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が1億15百万円（前年同四半期比23.4%減）で合計8億99百万円（前年同四半期比66.9%増）になりました。

③金融収支

金融収益は受取利息の増加等により2億45百万円（前年同四半期比114.2%増）、金融費用は信用取引費用の増加等により64百万円（前年同四半期比8.0%増）で差引金融収支は1億81百万円（前年同四半期比229.2%増）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、減価償却費が26百万円（前年同四半期比88.8%減）となったものの業績の回復により賞与引当金繰入等が増加したため人件費が27億46百万円（前年同四半期比7.0%増）により合計で52億18百万円（前年同四半期比2百万円増）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の減少等により1億93百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業外費用は子会社の為替差損の減少等により11百万円（前年同四半期比5.0%減）で差引損益は1億81百万円（前年同四半期比14.8%減）になりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により1億3百万円（前年同四半期比239.2%増）、特別損失は投資有価証券売却損により44百万円（前年同四半期比420.3%増）、差引損益は58百万円（前年同四半期比168.6%増）になりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は766億79百万円と前連結会計年度末に比べ104億88百万円の増加になりました。主な要因は、現金・預金が53億80百万円、顧客分別金信託が26億33百万円増加したことによるものであります。

②負債

負債合計は408億46百万円と前連結会計年度末に比べ88億56百万円の増加になりました。主な要因は、その他の預り金が43億15百万円、顧客からの預り金が22億93百万円増加したことによるものであります。

③純資産

純資産合計は358億32百万円と前連結会計年度末に比べ16億31百万円の増加になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が12億2百万円、利益剰余金が3億5百万円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は280億66百万円と前年同四半期末に比べ14億35百万円の減少になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、立替金及び預り金の増減額61億7百万円（前年同四半期比45億36百万円の増加）、顧客分別金信託の増減額△21億24百万円（前年同四半期比34億87百万円の減少）、約定見返勘定の増減額△11億23百万円（前年同四半期比11億94百万円の減少）、有価証券担保借入金の増減額18億20百万円（前年同四半期比13億44百万円の増加）、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）6億10百万円（前年同四半期比16億12百万円の増加）等により57億99百万円（前年同四半期比47億66百万円の増加）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入15億49百万円（前年同四半期比15億45百万円の増加）等により17億48百万円（前年同四半期比23億29百万円の増加）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出△20億円（前年同四半期の計上はありません）、短期借入金の純増減額9億50百万円（前年同四半期の計上はありません）、配当金の支払額△1億66百万円（前年同四半期比3億33百万円の増加）等により△12億2百万円（前年同四半期比8億4百万円の減少）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	23,276	28,656
預託金	17,798	20,431
顧客分別金信託	17,794	20,428
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	891	115
商品有価証券等	891	115
デリバティブ取引	0	—
約定見返勘定	611	1,735
信用取引資産	8,309	9,095
信用取引貸付金	8,074	8,473
信用取引借証券担保金	235	621
立替金	70	60
短期貸付金	20	33
未収収益	457	517
未収還付法人税等	55	—
その他の流動資産	189	299
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	51,678	60,944
固定資産		
有形固定資産	2,435	2,466
建物（純額）	971	967
器具備品（純額）	46	81
土地	1,416	1,416
リース資産（純額）	1	1
無形固定資産	13	36
ソフトウェア	7	30
その他	6	6
投資その他の資産	12,062	13,231
投資有価証券	7,305	8,410
長期差入保証金	1,769	1,748
長期前払費用	26	31
退職給付に係る資産	2,862	2,934
繰延税金資産	18	18
その他	216	218
貸倒引当金	△134	△131
固定資産計	14,512	15,734
資産合計	66,190	76,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	1
デリバティブ取引	—	1
信用取引負債	705	1,369
信用取引借入金	145	468
信用取引貸証券受入金	560	900
有価証券担保借入金	—	1,820
有価証券貸借取引受入金	—	1,820
預り金	15,599	22,208
顧客からの預り金	14,177	16,470
その他の預り金	1,421	5,737
受入保証金	1,743	1,809
短期借入金	3,100	4,050
1年内返済予定の長期借入金	3,000	1,000
リース債務	5	4
未払法人税等	100	152
賞与引当金	246	430
その他の流動負債	675	648
流動負債計	25,176	33,494
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
リース債務	4	2
繰延税金負債	2,144	2,697
役員株式給付引当金	209	197
資産除去債務	292	277
その他の固定負債	82	103
固定負債計	6,734	7,279
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	79	72
特別法上の準備金計	79	72
負債合計	31,990	40,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	10,049	10,354
自己株式	△1,939	△1,921
株主資本合計	31,255	31,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,881	4,084
為替換算調整勘定	△220	△82
退職給付に係る調整累計額	284	253
その他の包括利益累計額合計	2,945	4,254
純資産合計	34,200	35,832
負債・純資産合計	66,190	76,679

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,393	4,533
委託手数料	1,345	1,836
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	13	6
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	985	1,607
その他の受入手数料	1,049	1,084
トレーディング損益	538	899
金融収益	114	245
その他の営業収益	25	30
営業収益計	4,073	5,709
金融費用	59	64
その他の営業費用	35	56
純営業収益	3,978	5,588
販売費・一般管理費		
取引関係費	618	673
人件費	2,565	2,746
不動産関係費	726	693
事務費	898	896
減価償却費	237	26
租税公課	96	109
貸倒引当金繰入れ	△0	△3
その他	72	77
販売費・一般管理費計	5,215	5,218
営業利益又は営業損失(△)	△1,236	370
営業外収益		
投資有価証券配当金	183	153
投資事業組合運用益	0	0
その他	41	39
営業外収益計	225	193
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
投資事業組合運用損	1	4
売買差損金	0	0
為替差損	9	5
その他	1	1
営業外費用計	12	11
経常利益又は経常損失(△)	△1,024	551

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	30	95
金融商品取引責任準備金戻入	—	7
特別利益計	30	103
特別損失		
投資有価証券売却損	8	44
特別損失計	8	44
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,002	610
法人税、住民税及び事業税	12	101
法人税等調整額	45	36
法人税等合計	57	137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,060	472
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,060	472
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△495	1,202
為替換算調整勘定	213	138
退職給付に係る調整額	△56	△31
その他の包括利益合計	△338	1,309
四半期包括利益	△1,398	1,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,398	1,781
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,002	610
減価償却費	256	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	183
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△156	△118
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△80	△11
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	—	△7
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△51
受取利息及び受取配当金	△215	△303
支払利息	50	45
為替差損益(△は益)	△967	△276
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	1,362	△2,124
トレーディング商品の増減額	△463	776
信用取引資産の増減額(△は増加)	300	△785
信用取引負債の増減額(△は減少)	△55	663
約定見返勘定の増減額(△は増加)	70	△1,123
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	475	1,820
立替金及び預り金の増減額	1,571	6,107
営業貸付金の増減額(△は増加)	2	△13
受入保証金の増減額(△は減少)	△306	66
その他	42	32
小計	851	5,542
利息及び配当金の受取額	212	321
利息の支払額	△51	△46
法人税等の支払額	△44	△74
法人税等の還付額	63	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032	5,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△536	△170
定期預金の払戻による収入	4	1,549
投資有価証券の取得による支出	△75	△86
投資有価証券の売却による収入	101	706
有形及び無形固定資産の取得による支出	△94	△284
長期前払費用の取得による支出	△59	△11
その他の収入	79	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△580	1,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△2,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	950
自己株式の純増減額(△は増加)	106	17
配当金の支払額	△500	△166
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397	△1,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,161	373
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,215	6,720
現金及び現金同等物の期首残高	28,286	21,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,501	28,066

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 概況資料 (連結)

① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
委託手数料	1,345	1,836	36.4	2,744
(株券)	(1,271)	(1,806)	42.1	(2,606)
(債券)	(0)	(-)	△100.0	(0)
(受益証券)	(74)	(29)	△60.7	(137)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	13	6	△54.2	82
(株券)	(10)	(3)	△67.5	(76)
(債券)	(3)	(2)	△9.4	(6)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	985	1,607	63.1	2,232
その他の受入手数料	1,049	1,084	3.3	2,080
合計	3,393	4,533	33.5	7,139

(商品別内訳)

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券	1,310	1,832	39.8	2,742
債券	5	4	△21.9	10
受益証券	1,996	2,594	29.9	4,189
その他	80	102	26.3	197
合計	3,393	4,533	33.5	7,139

② トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券等	388	741	90.7	649
債券等	△0	42	-	△11
その他	150	115	△23.4	214
合計	538	899	66.9	852

③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第2四半期 (2022. 7. 1 2022. 9. 30)	前年第3四半期 (2022.10. 1 2022.12. 31)	前年第4四半期 (2023. 1. 1 2023. 3. 31)	当該第1四半期 (2023. 4. 1 2023. 6. 30)	当該第2四半期 (2023. 7. 1 2023. 9. 30)
営業収益	2,105	2,137	2,130	2,763	2,946
受入手数料	1,757	1,918	1,827	2,209	2,323
トレーディング損益	263	142	171	454	444
金融収益	71	62	117	83	162
その他の営業収益	13	13	13	15	15
金融費用	32	30	29	34	29
その他の営業費用	18	17	21	23	32
純営業収益	2,054	2,088	2,079	2,705	2,883
販売費・一般管理費	2,598	2,513	2,584	2,600	2,618
取引関係費	327	300	336	346	326
人件費	1,265	1,247	1,210	1,345	1,401
不動産関係費	351	351	364	370	322
事務費	451	420	458	420	475
減価償却費	115	117	118	13	13
租税公課	49	44	59	58	50
貸倒引当金繰入れ	△0	4	0	0	△3
その他	38	26	36	44	32
営業利益又は営業損失(△)	△543	△424	△505	104	265
営業外収益	46	280	51	157	35
営業外費用	4	30	8	8	3
経常利益又は経常損失(△)	△501	△174	△461	253	298
特別利益	—	34	1,108	103	—
投資有価証券売却益	—	34	1,105	95	—
投資有価証券売却損戻入益	—	—	2	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	—	7	—
特別損失	—	2	2,341	38	6
投資有価証券売却損	—	2	—	38	6
減損損失	—	—	2,341	—	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△501	△142	△1,695	318	291
法人税等	31	31	25	40	97
法人税、住民税及び事業税	8	8	8	22	79
法人税等調整額	23	23	16	18	17
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△533	△174	△1,720	277	194
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△533	△174	△1,720	277	194
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(2) 概況資料 (単体)

① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減率 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	426	405,634	427	506,652	0.2	24.9	830	784,552
自己	1	29,165	3	53,375	152.2	83.0	4	50,876
委託	424	376,469	423	453,276	△0.2	20.4	825	733,676
委託比率 (%)	99.6	92.8	99.1	89.4			99.4	93.5
東証シェア (%)	0.05	0.04	0.05	0.04			0.05	0.04

② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	167	49	△70.5	885
	(金額)	174	70	△59.4	953
	債券 (額面金額)	3,400	1,450	△57.3	6,540
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	157	47	△70.0	971
	(金額)	152	47	△68.6	1,025
	債券 (額面金額)	1,441	1,281	△11.0	2,484
	受益証券 (額面金額)	140,694	207,349	47.3	303,370
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	33,046	31,638	31,076
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,185	4,084	2,881
	金融商品取引責任準備金等	79	72	79
	一般貸倒引当金	2	2	2
	計 (B)	3,267	4,159	2,963
控除資産	(C)	11,213	9,515	9,251
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	25,100	26,282	24,788
リスク相当額	市場リスク相当額	1,368	1,265	1,144
	取引先リスク相当額	475	443	390
	基礎的リスク相当額	2,547	2,425	2,433
	計 (E)	4,391	4,133	3,967
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	571.5	635.8	624.7